

表示・広告・キャンペーンのコンプライアンスと判断のポイント ～景品表示法とその他の関連する法令の基礎知識を踏まえて～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2016年 3月 17日(木) 14:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《ご参加頂きたい方》

マーケティング・広告・営業企画部門、法務部門・コンプライアンス部門等のご担当者様

*講師とご同業、同職種の方は、ご参加いただけない場合がございます。予めご了承ください。

講師 森・濱田松本法律事務所 弁護士 池田毅 氏

講師紹介

【略歴】 2002年京都大学法学部卒業。03年弁護士登録。05-07年公正取引委員会事務局審査局勤務。08年カリフォルニア大学バークレー校スクール・オブ・ロー卒業。Kirkland & Ellis 法律事務所(シカゴオフィス)での勤務を経て現在に至る。ニューヨーク州・カリフォルニア州弁護士登録。国内外の独占禁止法、景品表示法、贈賄規制法等を主に取扱う。
【論文】 『ビジネスを促進する独禁法の道標』(レクシスネクシス・ジャパン、2015年)(共編著)、『消費者取引の法務』(商事法務、2015年)(共著)他多数。

《申込書送付先》 FAX▶03-5215-0951 ※当会 HP からもお申し込み頂けます。企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 32,400円(本体価格 30,000円) 一般 35,640円(本体価格 33,000円)

151846-0303 (※) 表示・広告・キャンペーンのコンプライアンスと判断のポイント			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■参加要領: 申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申込み頂けます。後日(開催日1週間前～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail:kawamorita@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

プログラム

■開催にあたって■

2013年の食品表示問題を受けて2014年に2度の改正を経た景品表示法によって、表示等に関するコンプライアンス体制の確立が求められ、本年(2016年)4月からは、ついに課徴金制度が導入されます。広告表示やキャンペーンにおいて注意する必要がある法令は景品表示法にとどまらず、食品表示法等の業界に固有の法令や特定商取引法・著作権法等の隣接分野の法令を含み、多岐に及んでいます。消費者の表示等に対する目線が厳しくなる中で、メーカー・流通・小売・サービス業を含め、消費者に向けたビジネスを行うすべての企業にとって、景品表示法を中心とする関連法令に対するコンプライアンスを強化しなければならない要請はかつてなく高まっています。また、表示ばかりが目立がちですが、実務的には、景品類の規制も悩ましい問題となっています。本セミナーでは、消費者庁設立前に景品表示法を所管していた公正取引委員会において、景品表示法違反事件を担当し、現在は弁護士として、常時多数の表示やマーケティングに関連する案件に関与している講師が、法務・コンプライアンス部門、マーケティング部門、広告監査部門等、表示や景品の実務に携わるすべての方にわかりやすく、景品表示法を中心とする法令の「読み解き方」と、コンプライアンスの要点を解説します。

1. 表示・広告事案でのリスクの本質～食品表示問題を題材に

2. 近時の法改正と企業実務への影響

(1) 表示等コンプライアンス体制～平成26年6月改正景品表示法

- ・企業のコンプライアンス体制確立の要請
- ・実践的なコンプライアンス体制とは?

(2) 課徴金制度による実務への影響～平成26年11月改正景品表示法

- ・課徴金制度の特徴とポイント
- ・課徴金導入の意味と企業実務へのインパクト

3. 関連する法令の基礎知識

(1) 関連法令の全体像とその内容

(2) 景品表示法の表示規制と実務上問題となりやすい論点

- ・比較広告
- ・打消し表示
- ・キャンペーンの延長
- ・ステルスマーケティングなど

(3) 景品表示法の景品規制と判断のための思考フロー

- ・事例を題材に考える

(4) 近時のトレンド～機能性表示食品を題材に

4. 表示に関する危機管理と当局対応

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。